



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL http://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 健吉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営サポート本部長 (氏名)加藤 広忠 (TEL)03(3987)0018
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	33,592	10.1	△270	—	△176	—	△143	—
26年3月期第2四半期	30,523	12.1	54	△59.5	181	△13.6	96	△4.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △109百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 232百万円 (374.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△37 11	—
26年3月期第2四半期	24 80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,705	4,644	22.4
26年3月期	19,002	4,792	25.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,644百万円 26年3月期 4,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00
27年3月期	—	0 00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12 00	12 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	10.0	△350	—	△175	—	△195	—	△50 27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	3,882,500株	26年3月期	3,882,500株
27年3月期2Q	3,521株	26年3月期	3,521株
27年3月期2Q	3,878,979株	26年3月期2Q	3,879,022株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

・当社は、平成26年11月20日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の推進するアベノミクスと呼ばれる経済政策及び金融政策によって円安と株高の傾向が定着し、輸出企業を中心とした企業業績の改善を背景に所得環境や雇用情勢も好転する等、緩やかな景気の回復が見られました。しかしその一方で、急激な円安の進行による原油及び原材料価格の上昇や消費税増税後の消費支出の減少等が広がり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、全般的に消費者の節約志向は続いており、更に消費税の増税、原材料費の上昇、人手不足による人件費の上昇が顕著となり、環境は依然厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは「第二次C&G経営計画」（平成24年4月～平成27年3月）の最終年度として、「三大都市圏No.1」、「顧客満足度No.1」を主眼に「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要なとされる企業となるべく諸施策を実行し、収益性の改善を最優先課題として活動してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は335億92百万円（前年同期比10.1%増）、営業損失は2億70百万円（前年同期は54百万円の営業利益）、経常損失は1億76百万円（前年同期は1億81百万円の経常利益）、四半期純損失は1億43百万円（前年同期は96百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、原材料高に伴う仕入価格の上昇に対し、代替商品の提案や価格改定交渉を行い引き続き積極的な営業活動を進め、また経営課題である物流改善にも取り組んで参りました。しかしながら、価格改定、遠隔地配送や納品時間の制約等の課題に対しては、一部改善が図られたものの、お客様へのサービスを継続した中での一層の収益改善には時間を要しております。

このような結果、売上高は313億18百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前年同期比は2億88百万円のセグメント利益）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化に努め、継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は22億85百万円（前年同期比7.5%増）セグメント利益（営業利益）は1億56百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は72百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億3百万円増加し、207億5百万円となりました。これは主として現金及び預金が6億19百万円、受取手形及び売掛金が2億34百万円、商品及び製品が4億8百万円、のれんが1億99百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ18億50百万円増加し、160億61百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が14億39百万円、長期借入金が2億38百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少し、46億44百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億81百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の25.2%から22.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して1億67百万円増加し、38億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して14億57百万円増加し、10億16百万円の収入となりました。これは仕入債務の増加額が12億93百万円、たな卸資産の増加額が3億52百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して50百万円増加し、79百万円の支出となりました。これは新規連結子会社の取得による収入が1億37百万円、有形固定資産の取得による支出が85百万円、投資有価証券の取得による支出が68百万円、その他投資等の取得等による支出が49百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して61百万円減少し、3億46百万円の支出となりました。これは長期借入れによる収入が4億円、長期借入金の返済による支出が6億55百万円、配当金の支払額が46百万円であったことが主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月12日にて公表いたしました通期の業績予想を修正致しました。具体的な内容につきましては、本日公表の「平成27年3月期 第2四半期累計期間の業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正、更に期末配当予想の据置きに関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13百万円減少し、利益剰余金が8百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698	4,318
受取手形及び売掛金	7,568	7,803
商品及び製品	2,226	2,635
原材料及び貯蔵品	272	265
繰延税金資産	86	162
その他	754	694
貸倒引当金	△60	△64
流動資産合計	14,546	15,815
固定資産		
有形固定資産	2,387	2,387
無形固定資産		
のれん	—	199
その他	126	163
無形固定資産合計	126	362
投資その他の資産		
その他	2,070	2,211
貸倒引当金	△128	△70
投資その他の資産合計	1,941	2,140
固定資産合計	4,455	4,890
資産合計	19,002	20,705
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,801	11,241
1年内返済予定の長期借入金	1,049	1,060
1年内償還予定の社債	40	20
未払金	943	1,015
未払法人税等	27	34
賞与引当金	123	151
その他	246	311
流動負債合計	12,232	13,835
固定負債		
長期借入金	1,249	1,487
役員退職慰労引当金	186	195
退職給付に係る負債	180	173
資産除去債務	70	70
その他	291	298
固定負債合計	1,977	2,225
負債合計	14,210	16,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	291
利益剰余金	3,818	3,636
自己株式	△1	△1
株主資本合計	4,410	4,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	329
為替換算調整勘定	103	91
退職給付に係る調整累計額	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	381	416
純資産合計	4,792	4,644
負債純資産合計	19,002	20,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,523	33,592
売上原価	25,471	28,068
売上総利益	5,051	5,523
販売費及び一般管理費	4,997	5,793
営業利益又は営業損失(△)	54	△270
営業外収益		
受取事務手数料	36	38
物流業務受託収入	18	17
協賛金収入	75	81
その他	77	44
営業外収益合計	206	181
営業外費用		
物流業務受託収入原価	21	25
催事等振替原価	34	34
その他	24	28
営業外費用合計	79	87
経常利益又は経常損失(△)	181	△176
特別利益		
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
減損損失	28	—
固定資産除却損	—	1
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	29	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	160	△177
法人税、住民税及び事業税	55	29
法人税等調整額	9	△62
法人税等合計	64	△33
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	96	△143
四半期純利益又は四半期純損失(△)	96	△143

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	96	△143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	46
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	10	△12
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	135	34
四半期包括利益	232	△109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232	△109
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	160	△177
減価償却費	97	113
減損損失	28	—
のれん償却額	—	15
固定資産除却損	—	1
固定資産売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	8
受取利息及び受取配当金	△16	△19
支払利息	10	14
売上債権の増減額(△は増加)	445	△58
たな卸資産の増減額(△は増加)	△460	△352
その他の資産の増減額(△は増加)	△10	141
仕入債務の増減額(△は減少)	△173	1,293
その他の負債の増減額(△は減少)	△303	84
小計	△252	1,038
利息及び配当金の受取額	13	17
利息の支払額	△11	△14
法人税等の支払額	△192	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△441	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△15
有形固定資産の取得による支出	△100	△85
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△3	△8
投資有価証券の取得による支出	△5	△68
投資有価証券の売却による収入	19	—
新規連結子会社の取得による収入	—	137
貸付けによる支出	△0	△4
貸付金の回収による収入	1	0
その他投資等の取得等による支出	△48	△49
その他投資等の解約等による収入	21	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	400
長期借入金の返済による支出	△506	△655
社債の償還による支出	△20	△20
リース債務の返済による支出	△14	△24
配当金の支払額	△44	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	△346

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△852	585
現金及び現金同等物の期首残高	4,563	3,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,711	3,878

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	28,391	2,126	6	30,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	70	87
計	28,408	2,126	76	30,610
セグメント利益	288	148	58	495

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	495
セグメント間取引消去	2
のれんの償却額	—
全社費用(注)	△443
四半期連結損益計算書の営業利益	54

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,300	2,285	5	33,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	67	85
計	31,318	2,285	72	33,677
セグメント利益又は損失(△)	△5	156	51	202

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	202
セグメント間取引消去	△12
のれんの償却額	△15
全社費用(注)	△445
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△270

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「食材卸売事業」セグメントにおいて、旭水産株式会社を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、該当事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2億14百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。